

要 旨

インドにおける州内および州間の労働力移動

－ハリス＝トダロ・モデルの実証研究－

黒 川 純 夫

私の関心は新興国においてどのような要因によって人が移動しているのか、そして経済成長のプロセスで、労働力移動がどのように変化しているかである。その意味で 1990 年代より経済発展が著しく、人々がダイナミックに動いているインドはよい例になっており、更に統計的資料も豊富に存在している。対象は男子労働者で州ベースの移動を扱っている。

本研究は 1990 年代という経済安定化と自由化が成功し、経済成長が軌道に乗り始め、男子の都市への移動が増加し始めた時期を対象としたものである。まずその時期のインドの人口移動の実態を説明する。労働力移動のモデルとして、主にハリス＝トダロ・モデルが使われており、本論でもこれを踏襲する。具体的には、中国においてハリス＝トダロ・モデルを用いた省間労働移動分析という先行研究をインドに適用し、「期待賃金格差」が人口移動の要因として考えられるか検証する。なお、本論は 1990 年代の州ベースの労働力移動の要因をハリス＝トダロ・モデルを用いて検証した初めての試みである。

今回使用するデータは Census of India 2001 という 10 年に 1 度のインドの国勢調査である。まずセンサスの説明をしてから、それを基にインドにおける人口移動について説明した。傾向としては 2001 年調査時に人口約 10 億人に対して、約 3 億人が前住地を離れて現住地に移動している。男女比は約 3 : 7 で女子が圧倒的に多い。しかし女子の移動のほとんどは結婚のためである。それに対して男子は州内、州間にかかわらず労働のための移動が多数派である。今回の研究は労働力移動なので対象は男子に限定した。また、農村から農村の移動が多いが、ハリス＝トダロ・モデルを検証するため、移動は基本的に農村から都市への移動を対象にした。州内移動に関しては各州の農村部から都市部への移動、州間移動はデリー、マハラシュトラ州への移動が多いので、州間移動はその 2 州への移動とした。

開発途上国における都市－農村の格差と経済発展に伴うその構造的な変化は「二重構造」(dualism)と呼ばれ、開発経済学の主要な研究分野として位置づけられてきた。一般的に開発途上国の経済が発達してくるとそれまで経済の主要部門であった農業部門の比重が下がり、製造業、サービス業等非農業部門の比重が上がってくる。それに従い労働者は農村部から都市部に移動するようになる。

1950～60 年代には都市－農村の二重構造は「ルイスモデル」として体系化されていた。このモデルは都市部の完全雇用が前提されており、労働者の農村部から都市部への移動は、実現する賃金格差の比較を基に行われ、両部門の賃金が等しくなるまで続くとされていた。このモデルは多くの開発途上国の都市が不完全雇用を前提に多くの労働者が流入して、失業や「インフォーマル部門」が形作られることへの説明ができなかった。一般に都市部で農村部の賃金よりも高い最低賃金が設定されている事実がある。そこでハリス、トダロは、それに基づき就業確率なるものを定義し、それを用いて期待賃金なるものを導入した。そして労働者の農村部から都市部への移動が実現する期待賃金格差の比較に基づき、両部門の期待賃金格差がゼロになるまで移動は続くとされた。その結果、都市部の「フォーマル部門」に雇用されないで、失業状態や「インフォーマル部門」で働く都市部の労働者の存在を一般均衡理論の枠内で説明した。

ハリス＝トダロ・モデルの説明ののち中村 (2012) の論文に従って男子の労働力移動がハリス＝トダロ

・モデルを満たしているのかの検証に入った。即ち「期待賃金格差」が労働力移動の拡大に正の影響を与えているかの仮説検定である。結果として州内の労働力移動は有意で州間労働力移動は有意でなかった。

考察ではなぜ州間移動が有意でなかったのかの検討をした。まず第1に労働力移動数や各州人口の最大最小、標準偏差を見てもわかるようにデータが偏っているため、推計手法を改善、工夫する余地がある。また、距離、言語、食習慣等文化的な違いなどが自由な移動を阻むものが存在する。つまり州を越えて移動するにはいろいろコストがかかるということである。

おわりにでこれらの課題のさらなる追求と経済地理や空間経済学などの別のアプローチを模索することをのべた。そろそろ2011年センサスのD表の一部が出始めた。さらに移動量が増えているようである。2001年センサスの調査と比べてみると新たな事実が出て来るかもしれない。資料の収集として、次は県レベルの資料を集めたいと思っている。以上を述べて本論を締めくくった。

補論ではハリス=トドロ・モデルは開発途上国において農村部から都市部に大量に労働者が移動してきて、都市部において完全雇用でない事態が生じ失業が発生する理由を一般均衡理論のフレームワークで説明した最初の理論モデルである。以下長島正治(2010)『労働移動の開発経済分析－ハリス=トドロ・モデルの理論的系譜－』勁草書房の記述に従ってハリス=トドロ・モデルの理論的系譜(ヘクシャー=オリーソン=サミュエルソン・モデルからハリス=トドロ・モデル)を説明した。